

平成 30 年度南部町教育行政主要施策の点検・評価【総務・学校教育課】

教育方針・主要な施策	総務・学校教育課	H30 点検・評価委員会の意見（・）と質問（○） * 質問については、事務局回答としています。
<p>1. コミュニティ・スクールを基盤とする保・小中一貫教育を推進するとともに、地域と協働した「まち未来科」の学びを充実・発展させます。</p> <p>(1) 中学校区コミュニティ・スクールの推進</p> <p>(2) 保育園年長児からの「まち未来科」(10年プログラム)の実践と検証</p> <p>(3) 4者対話による学校づくり会議の実施</p> <p>(4) 「協同学習」の充実</p>	<p>各校の学校運営協議会において、小中9年間のめざす子ども像、活動計画、評価項目等を協議するとともに、中学校区単位の学校運営協議会の移行にむけ、目的や組織について協議を重ねた。また、各校に地域コーディネーターを配置し、学校と地域をつなぎ、取組を支援した。</p> <p>会見第二小の小規模特認校制度導入については、PTA組織と一体となった学校運営協議会を構築し、特色ある学校・教育の創造に力を注いでいるところである。また、登校手段の確保等、関係課と連携した導入準備を進めている。</p> <p>「まち未来科」担当者会を開催し、実践の情報共有や授業改善の協議を行った。その中で、小学校の年間指導計画の見直しの必要性が高まり改善を図った。</p> <p>「しごと☆未来体験」では、両中学校、CS、事務局が連携して取り組むとともに、1年時の講師の職場を新規開拓するなど、学習に系統性をもたせる取組をすすめた。</p> <p>7月に法中、9月に南中が「まち未来会議」を開催した。法中の提言は青年議会に引き継がれるなど、学校教育・社会教育の連携が図られた。南中の提言は防災に関する町民アンケートの実施(総務課)、梨のコンポータル採用(富有の里地域振興協議会)など実現化につながった。</p> <p>学校づくり会議を、各校1月に、教育行政学会と連携しながら実施した。よりよい学校にするために4者(児童生徒・保護者・教職員・地域住民)で対話・熟議した。</p> <p>西伯小に英語専科教員を配置し、町内全小学校の授業を受け持ち、授業の質の向上・維持に努めた。また、小中担当者会で「中</p>	<p>・南部町はコミュニティ・スクールが定着し、地域資源を活用した大きな地域力で運営されるようになった。次は、地域力を結集した学校が地域を創っていく時代になるのではないだろうか。</p> <p>○コミュニティ・スクールの住民周知の方法と中学校区コミュニティ・スクールの効果はどうか。</p> <p>→(事務局回答)周知は通信やボランティアのつながり、広がりによる。中学校区の取組はめざす子ども像を9年間で捉え、活動の充実につなげている。</p> <p>・「コミュニティ・スクール」という言葉をよく耳にするようになった。</p> <p>・住民の下支えがあつてこそ学校運営が充実する。</p> <p>・「地域の未来を子どもたちと語ろう会」は協議会にとって、とてもよい機会なので、今後も充実発展させてほしい。</p> <p>○「まち未来科」の授業はどのように進められているのか。</p> <p>→(事務局回答)探究的な学習を通して、「ふるさと愛着力」「将来設計力」「社会参画力」「人間関係調整力」の4つの力が身に付くよう実践している。</p> <p>○「まち未来会議」の日時の広報の仕方は。</p> <p>→(事務局回答)住民には「広報なんぶ」、防災無線で、保護者やCS委員、学校、地域振興協議会、議員、役場職員等には開催文書を配布している。</p> <p>・「まち未来会議」は義務教育の集大成の1つである。</p>

学校入学までにつけたい力」を明確にした。

全国学力・学習状況調査の結果や詳細な分析について町校長会で協議・課題共有を行った。また、結果や分析内容は教育委員会HP及び「広報なんぶ」に掲載し、地域住民への周知を図った。学校では全校が自校採点を行い、早期の学力向上の取組につなげた。

教務主任会や研究主任会を開催し、各校の成果と課題を明らかにするとともに、学力向上に関する具体的取組や授業改善について協議した。また、各小学校を県教育委員会と連携して複数回訪問し、算数における授業改善を具体的に推進した。全校が協同学習や対話的な学びの充実をめざして研究に取り組み、相互に参観するなど、校内外問わず連携・協働が図られた。

学力向上にかかわる課題としては、協同学習や9年間を見据えることに対し、その必要性や方法について教職員の認識に温度差がみられることである。また、昨今の若手教員の増加により教職員一人一人の指導力の差も顕著になりつつある。管理職を中心にチーム学校として校内体制・組織での取り組みが進むよう各中学校区、または校内での研修の充実が必要である。児童生徒が主体的、対話的で深い学びになる授業を通して、最終的に学力向上が結果として見えるように努める必要がある。

小学5年生を対象に、元女子サッカー日本代表の原歩氏を夢先生として招いて行った(会見・会見第二小学校5年生は合同実施)。夢をもつことのすばらしさや困難なことに直面してもあきらめないこと、仲間や支えてくれる人々への思いやりや感謝を忘れないことの大切さを、ゲームと夢先生のプロスポーツ選手としての経験を通じて学ぶことにより、「夢に向かって自立する子ども」の育成につなげることができた。5年担任をはじめとして教員からの評価も高い事業となった。また、「夢の教室」事業を6年実施してきたなかで、教員に自己肯定感を育む指導力を高めたこと、より

生徒の様子もすばらしい。大事に育ててほしい。また、参加人数が増えるよう周知方法を工夫してほしい。次に取り組む学年にもぜひ見てもらいたい。

○4者対話による学校づくり会議の状況は。

→(事務局回答)全校が1月に開催した。次回はより学習環境調査結果をもとにした取組としたい。

・4学校づくり会議の充実に今後も努めてほしい。

○小規模特認校制は自然豊かな環境に恵まれた小規模校とあるが、具体的にはどのような学校を目指しているのか。また、現時点での手ごたえは。

→(事務局回答)自然豊か、家庭的雰囲気他に、めざす子どもの姿やそのための役割を全保護者と共に考え、共に進めている。具体的には「主体性の育み」で、計画的に実践している。町外の大規模校では不登校であった児童が二小では登校できている例もある。また、町全体を校区とすることに伴い、通学方法の調整をしているところである。

・二小の小規模特認校制度導入についての取組は、教育の広がりや積極性が見られ評価する。

○「夢の教室」の次事業は教育効果・経費等、安定的に持続可能であるか。どんな事業があるのか。

→(事務局回答)県のアスリート派遣事業や町内の先輩、「まち未来科」との関連を考えている。

・「夢の教室」実施により一定の効果が上がったことは評価したい。それにより発展的に事業が終了し、次事業が計画されることに期待する。

・法勝寺中科学部のアイディアロボットコンテスト中国・四国地区予選会出場、家庭部の「あなたのためのおべんとう」コンクール全国大会出場等、生徒の

	<p>身近に活用できる同種の事業があることから、平成 30 年度をもって本事業を終了することとした。</p> <p>小・中学校芸術文化事業は法勝寺中では 10 月 15 日にブラスバンド演奏会、会見・会見第二小では 11 月 19 日に芸術鑑賞教室「グリムのハンスと大悪魔」を行った。</p> <p>外部講師による「心を育てる授業」は小学 5 年生から中学 3 年生まで、性教育を中心に、自己肯定感を高める授業を実施した。</p> <p>学校事務共同実施の成果や課題から、次年度にむけての改善点を整理した。</p>	<p>主体性や意欲が感じられる。</p> <p>○「学力向上にかかわる課題として、協同学習や 9 年間を見据えることに対し、その必要性や方法について教職員の認識に温度差がみられる」とあるが、具体的にどのような温度差があるのか。</p> <p>→（事務局回答）毎年的人事異動、若手教職員の増加等もあり、子どもたちが主体的、対話的で深い学びとなる協同学習の実践に課題が見られる。校内研修等を充実し、共通理解と実践に努めたい。</p>
<p>2. 子ども達が安心して学び、お互いに認め合い、高め合える保育・教育に取り組みます。</p> <p>(1) 不登校の未然防止、いじめ根絶に向けた取り組みの充実</p> <p>(2) 保・小中一貫した人間関係づくり学習の推進</p> <p>(3) 縦横のネットワークによる子ども支援体制づくり</p> <p>(4) 食育のビジョンづくりと実践</p> <p>(5) 学校給食調理業務委託事業</p> <p>(6) 食物アレルギーへ</p>	<p>学校の教育活動を支える人員の配置、児童生徒のニーズに応じた特別支援学級の開設、35 人以下学級の実現により、子どもたちが安心して学べる環境を整えた。</p> <p>皆生養護学校便の増設、医療的ケアへの対応等通学支援事業の拡充を図った。児童生徒の安心・安全な登下校により安定した就学と保護者の負担軽減につながった。</p> <p>全校空調システム導入により、良好な学習環境を整備した。</p> <p>学校給食調理業務委託については、契約更新に係るプロポーザルを実施した。</p> <p>食物アレルギーの適正対応については、「学校における食物アレルギー対応方針」見直しの必要性を確認した。</p> <p>給食費の滞納処理については、町徴収対策検討委員会において関係課とともに対応協議をすすめてきた。町全体の具体的な動きは次年度から行う予定である。今年度は引き続き過年度滞納リストをもとに個別訪問し徴収率の向上に努めた。</p> <p>地産地消については、温暖な気候により県内産野菜の消費が拡大し、県内産食材使用率が西伯給食センター83%、会見給食センター84%となり、昨年度よりそれぞれ 6%上昇した。</p> <p>園小中一斉の「おにぎり給食」を年 2 回実施した。各園・校が工夫した取組を展開し、食育を推進している。</p>	<p>・魅力ある学校、行きたい学校づくりが必要である。</p> <p>・不登校児童生徒にも学習の場が必要である。教育支援センターの他に図書館等の公共施設やフリースクール等の民間施設の活用も視野に入れてほしい。</p> <p>・チーム学校としての機能発揮は対話による共通認識が不可欠と考える。教職員相互の一層の努力を求める。</p> <p>○学校種別不登校等人数（P 7）があるが中学校卒業後の動向は把握されているか。</p> <p>→（事務局回答）主に学校や S S W が把握に努めている。</p> <p>・就学援助については、早めの周知の効果が現れ、評価したい。</p> <p>・食物アレルギー対応は生命に関わることである。慎重に取り組まれていると思うが、施設設備・人的対応による事を考慮し、過度に複雑な対応は控えるべきと考える。</p> <p>・食育推進の「おにぎり給食の日」「弁当の日」など、食に対しての自立を促す経験は何物にも代えがたい財産と考える。</p>

<p>の適正対応</p> <p>(7)給食費の滞納処理</p> <p>(8)給食センター施設・設備の改善</p> <p>(9)学校給食センター運営委員会の開催</p>	<p>給食センター施設・設備の改善については、会見給食センター前室手洗い給湯設備工事等、施設の機能改善を図った。学校給食センター運営委員会を開催し、施設の修繕内容や備品の購入状況、中学校区ごとのアレルギー対応の報告及び当該年度の給食費の決定を行った。</p> <p>「通学路交通安全プログラム」に基づく取組では、警察、地域振興協議会、県土整備局、町関係各課等と連携し、8月に点検、その後必要な対策を講じた。</p> <p>下校時のメロディ・チャイム啓発については、小学校区ごとに下校時刻を防災無線で知らせることで、地域住民による子どもたちの見守り等、安心・安全な下校に資することができた。また、放送内容について各校の実態・ニーズに応じて更新した。</p> <p>就学援助制度の周知を小・中学校の新1年生保護者対象に実施することで、援助率が昨年より1.4ポイント上がり、11.6ポイントとなった。また、31年度入学者を対象とした新入学用品費を小学生8名、中学生13名に、年度内(3月中旬)支給を行った。</p> <p>特別支援教育就学奨励事業では、小学生6名、中学生3名を認定・給付した。</p> <p>小学校1～3年生の教材費及び小学校の学級費を町で負担し、保護者の負担軽減を図った。</p> <p>法勝寺中の冬季バス利用は対象6名中5名の申請であった。防犯対策にもつながり、安心・安全な登下校を保つことができた。</p> <p>高校生の通学定期券および回数券については、申請人数152名、申請件数425件であった。申請人数が年々増加し、保護者の経済的負担軽減や公共交通機関の利用促進につながっている。</p>	<p>○空調システムの基準はどのようなものか。気候変動が予測を越えるなか、予算の弾力性があるのか。</p> <p>→(事務局回答)稼働期間や不快指数などの基準を校長会にて示している。臨機応変な稼働、弾力的な予算執行も可能である。</p> <p>○全校空調システム導入により良好な学習環境が整ったことで、夏季休業は必要か。前・後期2学期制導入についてはどうか。</p> <p>→(事務局回答)現時点では考えていない。夏季休業のあり方については校長と協議を重ねたい。</p> <p>○各学校に食物アレルギー対応委員会が設置されているか。</p> <p>→(事務局回答)名称はそれぞれであるが、各校設置している。</p> <p>○小学校4年から6年の教材費が町負担にならないのは、財政上の問題であるか。</p> <p>→(事務局回答)事業化当初より、若い世代の保護者の負担軽減としており、財政上だけでなく、他の様々な子育て支援事業の整理、精査等、総合的な判断によるものである。</p>
<p>3. 0歳からの保育の質を高め、保育と学校教育のつながりを強化</p>	<p>幼児教育・保育専門員を複数配置し、定期的・計画的な訪問により、園運営の助言、園内研修の充実等、園のニーズに応じた動きの構築を図った。</p> <p>次年度からの「南部町版保育士評価・育成制度」導入に向けて、</p>	<p>○「子どもが育つ地域環境」とは具体的にどんな環境を整備するのか。</p> <p>→(事務局回答)一人ひとりの子どもが健やかに育つために整えたい地域の人的、物的環境や自然、行事</p>

<p>するとともに子どもが育つ地域環境の整備をすすめます。</p> <p>(1) 保育士研修の充実 (2) 園の経営マネジメントの確立 (3) 研究保育の推進 (4) 関連部局・機関との就学支援連携強化 (5) 保小引き継ぎの充実</p>	<p>内容や方法について丁寧な協議を行った。各園、関係機関との連携を密にし、円滑な開始につなげることができた。</p> <p>保育士の研修機会の確保に努めるとともに、研修の還元を自園だけでなく全町の視点をもったものにするためにコーディネートし、町全体の保育の質の向上につなげた。</p>	<p>などすべてと考えている。</p> <p>○「南部町版保育士評価・育成制度」導入についての経過を問う。他町との違いや特徴はあるか。 →（事務局回答）導入にあたってマニュアルや評価規準も作成し、保育の質の向上に資するものとした。保育に特化した導入は近隣にはないと聞いている。</p> <p>○研究保育推進とはどのような取り組みか。 →（事務局回答）視点をもって保育を参観し合い学ぶもの。園の課題解決の1つの有効な方法である。</p> <p>○長期社会体験研修の実施をどう評価されているか。 →（事務局回答）30年度は特にカリキュラムのつながりの強化が図られた。具体的な3つの柱でつながったカリキュラムの実践・評価・改善を重ねたい。</p>
<p>4. 保・小中の連携を基盤としながら、地域や関連機関と協働した家庭教育の充実に取り組めます。</p> <p>(1) 子育てセミナーの充実 (2) 親の学び・相談・仲間づくりとPTA活動の連携 (3) アウトリーチ型個別支援の実施 (4) 家庭や家族のあり方を考える場づくり (5) SSWによる福祉との連携</p>	<p>子育てセミナー、子どもの発達支援セミナー、孫育てセミナー、いずれのセミナーも各園の要望をもとにした内容で実施した。参加者からは新たな気づきを得ることができたという感想が多かった。子どもの発達支援セミナーでは、各園の園児の発達状況をもとに、日常活動へつながるよう活動内容を構成し、実施した。親の学び・仲間づくりの場となっている。「みんな集まれ！あそぼう広場」を年6回実施。参加者から好評を得ている。親の学びや仲間づくりの場となっている。</p> <p>個別支援については、支援体制の組織化はなされていないが、個別のケースに応じた専門員・チームを編成して対応した。アウトリーチ型の個別支援が行えるよう、先行例を参考に支援の在り方や支援対象の考察、関係機関を加えての体制作り・組織化に取り組んでいく。</p>	<p>・アウトリーチ型個別支援、家庭や家族のあり方を考える場づくりなどは結果が見えにくいが続いて推進してほしい。</p> <p>・家庭教育相談は、各地区の地域振興協議会で「子育て応援隊」を組織し、ご近所づきあいの延長線上で行うのはどうだろうか。</p> <p>○アウトリーチ型個別支援とは、現時点ではどのような方法を検討されているか。進捗状況はどうか。 →（事務局回答）現時点では、事案が出た時に関係機関が連携し対応している。取組や体制等の情報を収集し、どのような組織を構成すればより有効な支援が行えるようになるのか、検討している。</p> <p>○中学生、高校生に対する家庭教育の取組はあるか。 →（事務局回答）各中学校PTAへの働きかけを行っている。また、社会教育委員から情報を得て対応したり、個別のケースに応じてSSW、特別支援教育コーディネーター等が支援を行ったりしている。</p>

